



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永田 健一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,966	23.9	1,057	27.0	1,134	24.8	1,099	19.4
2021年3月期第1四半期	24,909	14.1	1,450	12.1	1,509	8.4	1,363	2.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 384百万円 (79.6%) 2021年3月期第1四半期 1,885百万円 (96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	76.18	
2021年3月期第1四半期	94.45	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	134,461	45,573	33.8
2021年3月期	136,595	45,288	33.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,434百万円 2021年3月期 45,149百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.6	2,500	21.5	2,500	26.0	2,300	8.7	159.36
通期	92,000	7.5	5,400	40.3	5,400	41.9	4,800	39.5	332.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,675,012 株	2021年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	242,215 株	2021年3月期	242,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,432,867 株	2021年3月期1Q	14,433,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、感染状況に左右される状態が続きました。先の宣言下に比べ、社会全体で感染対策を実施しつつ効率的に経済を回すことが可能になったものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、エンジニアリング事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比23.9%減少の18,966百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業の利益が増加した一方、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比27.0%減少の1,057百万円、経常利益は前年同四半期比24.8%減少の1,134百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比19.4%減少の1,099百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は587百万円増加し、売上原価は529百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車のほか、小田急電鉄向け電車、名古屋市交通局向け電車、京成電鉄向け電車などの売上がありましたが、JR東海向けN700S新幹線電車の納入時期が前年同四半期と異なることなどにより、国内向け車両が前年同四半期に比して減少し、鉄道車両事業の売上高は10,616百万円と前年同四半期比25.9%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、貨車、貯槽の売上が前年同四半期に比して増加しましたが、大型陸上車両(キャリヤ)、民生用バルクローリなどが減少したことなどにより、売上高は1,354百万円と前年同四半期比22.9%減少となりました。

鉄構におきましては、新駒門東第三高架橋、大野油坂道路中津川高架橋鋼上部工事、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して減少したことなどにより、売上高は1,387百万円と前年同四半期比51.5%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は2,741百万円と前年同四半期比40.6%減少となりました。

③建設機械事業

国内向けの都市再開発工事の需要などにより大型杭打機の売上が引き続き高い水準となりましたが、全回転チェーンリング装置や小型杭打機が前年同四半期に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は4,366百万円と前年同四半期比13.9%減少となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備が前年同四半期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は1,223百万円と前年同四半期比40.4%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

前期末に比べ1.6%減少し134,461百万円となりました。これは、短期貸付金が増加した一方で、国内向け鉄道車両で回収が進捗したことから売掛金が減少したことなどによるものであります。

②負債

前期末に比べ2.6%減少し88,888百万円となりました。これは、主に未払法人税等の支払によるものであります。

③純資産

前期末に比べ0.6%増加し45,573百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(2021年4月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888	4,551
受取手形及び売掛金	25,754	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,628
電子記録債権	1,671	1,887
商品及び製品	1,270	1,797
半製品	1,228	1,200
仕掛品	28,132	28,355
原材料及び貯蔵品	1,480	1,525
短期貸付金	16,079	23,604
その他	1,272	1,512
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	81,761	81,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,379	14,378
その他（純額）	14,222	13,827
有形固定資産合計	28,601	28,206
無形固定資産		
	681	636
投資その他の資産		
投資有価証券	19,957	18,957
退職給付に係る資産	4,916	4,900
その他	691	722
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	25,551	24,566
固定資産合計	54,834	53,409
資産合計	136,595	134,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	7,226
電子記録債務	10,120	10,468
1年内返済予定の長期借入金	3,360	3,363
未払法人税等	1,346	214
前受金	1,108	1,812
賞与引当金	1,974	3,030
工事損失引当金	31	57
その他	7,690	5,508
流動負債合計	33,288	31,683
固定負債		
長期借入金	51,945	51,757
引当金	198	166
退職給付に係る負債	259	265
その他	5,615	5,015
固定負債合計	58,018	57,204
負債合計	91,307	88,888

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	25,409	26,413
自己株式	△519	△520
株主資本合計	36,699	37,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	7,938
為替換算調整勘定	△2,228	△2,242
退職給付に係る調整累計額	2,031	2,034
その他の包括利益累計額合計	8,449	7,730
非支配株主持分	138	139
純資産合計	45,288	45,573
負債純資産合計	136,595	134,461

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	24,909	18,966
売上原価	21,716	16,067
売上総利益	3,192	2,899
販売費及び一般管理費	1,742	1,841
営業利益	1,450	1,057
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	146	118
持分法による投資利益	21	27
その他	21	40
営業外収益合計	199	192
営業外費用		
支払利息	95	91
為替差損	31	6
その他	12	17
営業外費用合計	139	115
経常利益	1,509	1,134
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	87	24
ゴルフ会員権売却益	—	18
特別利益合計	88	43
特別損失		
固定資産除売却損	9	62
減損損失	3	1
投資有価証券売却損	33	—
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	46	69
税金等調整前四半期純利益	1,551	1,108
法人税等	183	4
四半期純利益	1,368	1,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363	1,099

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	1,368	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	△704
為替換算調整勘定	1	△14
退職給付に係る調整額	△32	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	517	△719
四半期包括利益	1,885	384
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,880	380
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。なお、当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は587百万円増加し、売上原価は529百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（追加情報）

（親会社へ譲渡した固定資産）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2021年6月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,859百万円（いずれも2021年6月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は22,424百万円であります。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	14,333	4,617	5,072	871	13	24,909	—	24,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	0	—	56	74	△74	—
計	14,350	4,617	5,072	871	70	24,983	△74	24,909
セグメント利益又は損失 (△)	651	219	1,079	△72	△96	1,783	△332	1,450

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△319百万円、棚卸資産の調整額△17百万円およびセグメント間取引消去3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,616	2,741	4,366	1,223	19	18,966	—	18,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	12	0	—	67	85	△85	—
計	10,622	2,753	4,366	1,223	86	19,052	△85	18,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,029	△161	703	△24	△107	1,439	△381	1,057

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、全社費用△388百万円、棚卸資産の調整額3百万円およびセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の鉄道車両事業の売上高は116百万円増加、セグメント利益は60百万円増加し、輸送用機器・鉄構事業の売上高は471百万円増加、セグメント利益は2百万円減少しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は次の通りです。

(単位：百万円)

			当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	7,672
		公民営	2,944
		小計	10,616
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	1,354
		鉄構	1,387
		小計	2,741
	建設機械事業		4,150
	エンジニアリング事業		1,223
	その他 (注) 1		19
	合計		18,750
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		16,778
	一定の期間にわたり 移転される財		1,972
	合計		18,750
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			215
外部顧客への売上高			18,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	11,876	51.1	11,471	53.2
輸送用機器・鉄構	4,755	20.5	3,404	15.8
建設機械	5,236	22.5	4,028	18.7
エンジニアリング	1,366	5.9	2,647	12.3
その他	2	0.0	2	0.0
合計	23,237	100.0	21,554	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	7,247	37.5	20,061	65.2
	輸送用機器・鉄構	4,236	21.9	2,556	8.3
	建設機械	5,483	28.3	5,897	19.1
	エンジニアリング	2,369	12.2	2,240	7.3
	その他	20	0.1	24	0.1
	合計	19,356	100.0	30,781	100.0
受注残高	鉄道車両	94,792	77.7	120,306	77.9
	輸送用機器・鉄構	19,352	15.9	16,474	10.7
	建設機械	4,179	3.4	12,954	8.4
	エンジニアリング	3,599	3.0	4,655	3.0
	その他	8	0.0	5	0.0
	合計	121,932	100.0	154,396	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	14,333	57.5	10,616	56.0
輸送用機器・鉄構	4,617	18.5	2,741	14.5
建設機械	5,072	20.4	4,366	23.0
エンジニアリング	871	3.5	1,223	6.4
その他	13	0.1	19	0.1
合計	24,909	100.0	18,966	100.0